

基本金明細書

自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日

社会福祉法人 仁至会

別紙3 (⑥)
(単位：円)

区分並びに組み入れ及び 取崩しの事由	合計	各拠点区分ごとの内訳			
		法人本部 拠点	ルミナス大府 拠点	大府センター 拠点	サンサン大府 拠点
前年度末残高	1,881,000	1,881,000	0	0	0
第一号基本金	1,881,000	1,881,000	0	0	0
第二号基本金	0	0	0	0	0
第三号基本金	0	0	0	0	0
第一号基本 金	当期組入額				
	計	0	0	0	0
	当期取崩額				
	計	0	0	0	0
第二号基本 金	当期組入額				
	計	0	0	0	0
	当期取崩額				
	計	0	0	0	0
第三号基本 金	当期組入額				
	計	0	0	0	0
	当期取崩額				
	計	0	0	0	0
当期末残高	1,881,000	1,881,000	0	0	0
第一号基本金	1,881,000	1,881,000	0	0	0
第二号基本金	0	0	0	0	0
第三号基本金	0	0	0	0	0

- (注) 1. 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合には、記載を省略する。
2. ①第一号基本金とは、本文11(1)に規定する基本金をいう。
②第二号基本金とは、本文11(2)に規定する基本金をいう。
③第三号基本金とは、本文11(3)に規定する基本金をいう。
3. 従前からの特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首取得価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期末減価償却額(D)		期末取得価額(E=A+B-C)		期末減価償却額(F=D-E)		期末取得価額(G=E+F)	期末減価償却額(H=G-F)	期末取得価額(I=G-H)
	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額
【基本財産(有形固定資産)】															
土地(10)	43,724,108	0	0	0	0	0	0	0	43,724,108	0	0	0	43,724,108	0	0
建物(10)	979,860,529	537,718,165	16,995,000	47,298,193	23,016,828	563,423	563,423	0	949,632,192	517,137,915	1,154,787,350	2,093,597,711	1,070,012,731	1,070,012,731	0
建物付仮設備(10)	0	0	32,725,000	1,644,431	0	0	0	0	32,725,000	0	0	0	32,725,000	0	0
【その他の固定資産(有形固定資産)】															
基本財産合計	1,023,584,637	537,718,165	49,720,000	48,992,614	23,016,828	563,423	563,423	0	1,024,586,600	517,137,915	1,156,431,781	2,126,392,762	1,070,012,731	1,070,012,731	0
構築物(10)	5,464,566	1	0	0	0	0	0	0	5,464,566	0	0	0	5,464,566	0	0
機械・装置	316,323	240,459	0	48,763	37,033	0	0	0	267,600	203,425	4,314,140	4,581,544	4,314,140	4,581,544	0
車両運搬具	3,831,011	1,797,200	2,405,030	2,383,475	839,500	1	0	0	3,852,665	2,157,700	15,791,802	15,791,802	15,791,802	15,791,802	0
器具備品	17,961,909	9,216,296	4,007,058	3,921,825	2,439,550	8	0	0	18,047,134	9,491,349	97,528,006	53,584,720	113,974,603	67,989,883	0
有形リース資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期前払費用	94,330	0	11,650	0	0	0	0	0	105,980	0	0	0	105,980	0	0
【その他の固定資産(無形固定資産)】															
その他の固定資産(無形固定資産)計	27,068,439	11,253,956	6,423,738	6,734,643	3,316,123	9	0	0	27,357,525	11,852,476	131,380,374	156,987,263	76,643,721	76,643,721	0
商標(10)	12	9	0	0	0	0	0	0	865,188	9	865,188	865,200	865,200	865,200	0
ソフトウエア	765,705	375,205	0	284,295	128,095	0	0	0	481,410	247,110	4,642,052	5,122,462	2,809,230	2,809,230	0
その他の固定資産(無形固定資産)計	765,717	375,214	0	284,300	128,095	0	0	0	481,422	247,119	5,507,240	5,987,662	4,432,001	4,432,001	0
基本財産合計	28,434,18	11,628,170	6,423,738	3,914,648	3,444,218	9	0	0	27,338,947	12,099,595	137,387,614	165,976,025	81,076,722	81,076,722	0
有形固定資産合計	1,052,018,793	549,347,356	56,143,738	55,901,552	26,461,046	563,432	563,432	0	1,051,697,547	529,237,510	1,293,919,395	2,324,122,844	1,151,089,453	1,151,089,453	0
引	1,052,018,793	549,347,356	56,143,738	55,901,552	26,461,046	563,432	563,432	0	1,051,697,547	529,237,510	1,293,919,395	2,324,122,844	1,151,089,453	1,151,089,453	0

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備補助金等がある場合には、設備補助金等も考慮した上で、国庫補助金等取得金等を行うものとする。
ただし、「基本財産(有形固定資産)の取得」については、「取得価額」の「うち国庫補助金等の額」は、実際に取得金を受けた場合に「当期取得価額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「取得」欄の「取得価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別償却金等と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

別紙3 (⑧)

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当増加額(B)		当増減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		期末取得原価(F)		期首取得原価(G=F-F)		損益	
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額			
【基本財産(有形固定資産)】																
建物(※)	0		445,830		0	12,445	0		433,385		0	12,445	445,830		0	
非本財産合計	0		445,830		0	12,445	0		433,385		0	12,445	445,830		0	
【その他の固定資産(有形固定資産)】																
有形固定資産	0		913,220		0	19,024	0		894,196		0	19,024	913,220		0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	0		913,220		0	19,024	0		894,196		0	19,024	913,220		0	
その他の固定資産計	0		913,220		0	19,024	0		894,196		0	19,024	913,220		0	
基本財産及びその他の固定資産合計	0		1,359,050		0	31,469	0		1,327,581		0	31,469	1,359,050		0	
将来入金予定の償還補助金の額	0		0		0	0	0		0		0	0	0		0	
計	0		1,359,050		0	31,469	0		1,327,581		0	31,469	1,359,050		0	

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金等償還補助金がある場合には、償還補助金を記載した上で、国庫補助金を記載するものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額のうち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別増設金残高と一致することができる。

2. 「当期増加額」には設備資金等償還補助金の増加額、「当期減少額」には当期設備償却額を記載した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日

(単位:円)

資産の種別及び名称	期首評価額(A)	当期増加額(B)		当期減少額(C)		期末評価額(D) (=A+B-C)	減価償却累計額(E)		うち国庫補助金等の額	期末取得価額(F) (=D-E)		うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額		摘要
		うち国庫補助金等の額	当期末評価額(G)	うち国庫補助金等の額	当期末評価額(H)		うち国庫補助金等の額	当期末評価額(I)		うち国庫補助金等の額	当期末評価額(J)		うち国庫補助金等の額	当期末評価額(K)	
【基本財産(有形固定資産)】															
建物(⑧)	585,221,569	0	33,080,374	0	10,403,705	0	0	0	0	553,141,595	159,799,061	0	248,704,439	1,555,881,069	
建物附属設備(⑨)	0	0	1,644,431	0	0	0	0	0	0	31,080,569	0	0	32,725,000	0	
【その他の固定資産(有形固定資産)】															
基本財産合計	585,221,569	0	34,724,805	0	10,403,705	0	0	0	0	584,222,164	159,799,061	0	248,704,439	1,588,606,069	
有形固定資産(有形固定資産)															
構築物(⑩)	5,464,565	0	390,350	0	0	0	0	0	0	5,085,985	0	0	4,712,039	9,796,024	
機械運搬具	1,241,398	0	1,159,445	0	0	0	0	0	0	181,952	0	0	2,183,212	11,248,323	
器具備品	8,562,510	8	1,410,719	0	3	0	8	0	0	7,528,869	8	0	18,382,533	62,692,281	
有形リース資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,891,888	0	
長期前払費用	67,940	0	0	0	0	0	0	0	0	67,940	0	0	0	67,940	
【その他の固定資産(無形固定資産)】															
その他の固定資産(無形固定資産)計	15,436,413	8	2,950,746	0	3	0	8	0	0	12,862,745	8	0	20,555,745	87,696,456	
権利(⑪)	3	0	0	0	0	0	1	0	0	184,377	38,500	0	184,380	38,501	
ソフトウエア	390,500	0	156,200	0	0	0	0	0	0	1,079,932	0	0	1,314,232	0	
その他の固定資産(無形固定資産)計	393,503	0	156,200	0	0	0	1	0	0	1,264,309	38,500	0	1,498,612	38,501	
【基本財産及びその他の固定資産合計】	600,658,082	8	37,875,551	0	10,403,708	0	8	0	0	76,831,522	159,799,070	0	269,308,684	1,628,304,580	
基本財産及びその他の固定資産合計	600,658,082	8	37,875,551	0	10,403,708	0	8	0	0	76,831,522	159,799,070	0	269,308,684	1,628,304,580	
期末入金不足の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	879,015,427	879,015,427	0	429,107,754	429,107,754	
計	600,658,082	8	37,875,551	0	10,403,708	0	8	0	0	879,015,427	1,478,814,497	0	429,107,754	429,107,754	

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金等基金還付補助金がある場合には、国庫補助金取崩し金を行うものとする。

ただし、「期末入金不足の償還補助金の額」欄では、「国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増減」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「当期」欄の「増減補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別増減金表と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却累計額の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日

社会福祉法人 仁至会

別紙3 (④)
(単位：円)

拠点区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
ルミナス大府拠点	法人本部拠点	介護保険事業収入	17,092,000	本部繰入金
大府センター拠点	法人本部拠点	研究センター事業収入	11,101,000	本部繰入金
サンサン大府拠点	法人本部拠点	障害福祉サービス等事業収入	9,320,000	本部繰入金

(注)繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

引当金明細書

自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日

法人名 社会福祉法人 仁至会
拠点区分 法人本部拠点

別紙 3 (⑨)
(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,698,938	0	0	0	2,698,938	
計	2,698,938	0	0	0	2,698,938	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の移動により、退職給付の支払いを伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額または、当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書

自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日

法人名 社会福祉法人 仁至会
拠点区分 ルミナス大府拠点

別紙3 (⑨)
(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	18,625,240	1,022,873	0	0	19,648,113	
計	18,625,240	1,022,873	0	0	19,648,113	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の移動により、退職給付の支払いを伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額または、当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書

自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日

法人名 社会福祉法人 仁至会
拠点区分 大府センター拠点

別紙3 (⑨)
(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	4,049,963		380,657	0	3,669,306	
計	4,049,963	0	380,657	0	3,669,306	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の移動により、退職給付の支払いを伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額または、当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書

自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日

法人名 社会福祉法人 仁至会
拠点区分 サンサン大府拠点

別紙3 (⑨)
(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,135,914		446,001	0	1,689,913	
計	2,135,914	0	446,001	0	1,689,913	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の移動により、退職給付の支払いを伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額または、当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

借入金明細書

自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日

法人名 社会福祉法人 仁至会

別紙 3 (①)
(単位: 円)

区分	借入先	拠点区分	機種残高 ①	当期借入金 ②	当期償還額 ③	差引期末残高 ④=①+②-③ (うち1年以内償還 予定額)	元金償還 補助金	利率 %	支払利息		返済期限	使途	担保資産	
									当期支出額	利息 補助金収入			種類	地番又は内容
設備資金借入金	大府市	ルミナス大府 拠点	421,280,000	0	0	421,280,000 (25,000,000)	0	0.000	0	0	R23.3.8	介護老人保健施設 ルミナス大府	建物 (基本財産)	愛知県大府市 半月町三丁目294 番地
	計		421,280,000	0	0	421,280,000 (25,000,000)	0		0	0				
長期運営資金借入金														
	計			0	0	0	0		0	0				
長期運営資金借入金														
	計		0	0	0	0	0		0	0				
合計			421,280,000	0	0	421,280,000 (25,000,000)	0		0	0				

(注) 役員からの長期借入金、短期借入金がある場合には、区分を新設するものとする。

別紙3 (⑩)

就労支援事業販管費明細書

自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目	合 計	社会福祉法人仁至会	
		サンサン大府拠点	指定就労継続支援B型事業
1. 旅費交通費	0	0	0
2. 器具什器費	0	0	0
3. 消耗品費	5,591	5,591	5,591
4. 水道光熱費	0	0	0
5. 燃料費	77,369	77,369	77,369
6. 修繕費	9,350	9,350	9,350
7. 通信運搬費	872,580	872,580	872,580
8. 受注活動費	0	0	0
9. 損害保険料	56,700	56,700	56,700
10. 賃借料	0	0	0
11. 図書・教育費	0	0	0
12. 租税公課	600,800	600,800	600,800
13. 業務委託費	281,199	281,199	281,199
14. 手数料	24,728	24,728	24,728
15. 減価償却費	292,132	292,132	292,132
16. 国庫補助金等特別積立金取崩額(控除項目)	-222,000	-222,000	-222,000
17. 徴収不能引当金繰入額	0	0	0
18. 徴収不能額	0	0	0
19. 雑費	3,000	3,000	3,000
就労支援事業販管費合計	2,001,449	2,001,449	2,001,449

就労支援事業製造原価明細書
自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目	合 計	社会福祉法人仁至会
		サンサン大府拠点 指定就労継続支援B型事業
I 材料費		
1. 期首材料棚卸高	658, 770	658, 770
2. 当期材料仕入高	4, 042, 569	4, 042, 569
計	4, 701, 339	4, 701, 339
3. 期末材料棚卸高	259, 739	259, 739
当期材料費	4, 441, 600	4, 441, 600
II 労務費		
1. 利用者工賃	7, 828, 900	7, 828, 900
2. 就労支援事業指導員等給与	0	0
3. 法定福利費	0	0
当期労務費	7, 828, 900	7, 828, 900
III 外注加工費		
(うち内部外注加工費)	4, 444, 005	4, 444, 005
当期外注加工費	(0)	(0)
IV 経費		
1. 福利厚生費	0	0
2. 旅費交通費	0	0
3. 器具什器費	99, 570	99, 570
4. 消耗品費	15, 992	15, 992
5. 水道光熱費	288, 000	288, 000
6. 修繕費	0	0
7. 通信運搬費	0	0
8. 受注活動費	0	0
9. 賃借料	360, 360	360, 360
10. 図書・教育費	0	0
11. 業務委託費	1, 028, 438	1, 028, 438
12. 手数料	0	0
13. 減価償却費	273, 834	273, 834
14. 国庫補助金等特別積立金取崩額(控除項目)	-209, 788	-209, 788

就労支援事業別事業活動明細書

自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日

別紙 3 (⑮)

(単位: 円)

勘 定 科 目		合 計	社会福祉法人仁至会 サンサン大府拠点
収 益	印刷事業収益	12,840,079	12,840,079
	委託販売事業収益	905,569	905,569
	受託加工事業収益	5,954,454	5,954,454
	自主製品事業収益	2,437,273	2,437,273
	その他事業収益	156,600	156,600
就労支援事業活動収益計		22,293,975	22,293,975
費 用	就労支援事業販売原価		
	期首製品(商品)棚卸高	633,114	633,114
	当期就労支援事業製造原価	18,570,911	18,570,911
	合計	19,204,025	19,204,025
	期末製品(商品)棚卸高	1,136,283	1,136,283
	差引	18,067,742	18,067,742
就労支援事業販管費		2,001,449	2,001,449
就労支援事業活動費用計		20,069,191	20,069,191
就労支援事業活動増減差額		2,224,784	2,224,784

積立金・積立資産明細書

自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日

法人名 社会福祉法人 仁至会
拠点区分 法人本部拠点

別紙 3 (⑫)
(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
他積立金	10,000,000	0	0	10,000,000	
活動積立金(本)					
計	10,000,000	0	0	10,000,000	

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
他積立資産	10,000,000	0	0	10,000,000	
活動積立資産(本)					
計	10,000,000	0	0	10,000,000	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

積立金・積立資産明細書

自 令和6年4月 1日

至 令和7年3月31日

法人名 社会福祉法人 仁至会

拠点区分 ルミナス大府拠点

別紙3 (⑫)

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
他積立金	40,000,000	0	0	40,000,000	
建築資金積立金 (老)					
他積立金	900,000	0	0	900,000	
修繕積立金 (老)					
他積立金	86,700,000	0	0	86,700,000	
修繕積立金 (GH)					
他積立金	5,025,406	0	0	5,025,406	
資産購入積立金 (GH)					
計	132,625,406	0	0	132,625,406	

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
他積立資産	40,000,000	0	0	40,000,000	
建築資金積立資産 (老)					
他積立資産	900,000	0	0	900,000	
修繕積立資産 (老)					
他積立資産	86,700,000	0	0	86,700,000	
修繕積立資産 (GH)					
他積立資産	5,025,406	0	0	5,025,406	
資産購入積立資産 (GH)					
計	132,625,406	0	0	132,625,406	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

積立金・積立資産明細書

自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日

法人名 社会福祉法人 仁至会
拠点区分 大府センター拠点

別紙3 (⑫)
(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
他積立金	70,000,000	0	0	70,000,000	
修繕積立金(セ)					
計	70,000,000	0	0	70,000,000	

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
他積立資産	70,000,000	0	0	70,000,000	
修繕積立資産(セ)					
計	70,000,000	0	0	70,000,000	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

積立金・積立資産明細書

自 令和6年4月 1日

至 令和7年3月31日

法人名 社会福祉法人 仁至会

拠点区分 サンサン大府拠点

別紙3 (12)

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
他積立金	70,000,000	0	10,000,000	60,000,000	
修繕積立金 (サ)					
他積立金	830,000	640,000	0	1,470,000	
工賃変動積立金 (サ)					
計	70,830,000	640,000	10,000,000	61,470,000	

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
他積立資産	70,000,000	0	10,000,000	60,000,000	
修繕積立資産 (サ)					
他積立資産	830,000	640,000	0	1,470,000	
工賃変動積立資産 (サ)					
計	70,830,000	640,000	10,000,000	61,470,000	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

拠点区分事業活動明細書

(白) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		介護老人保健施設 事業	短期入所療養介護 事業	通所リハビリテー ション事業	訪問リハビリテー ション事業	認知症対応型共同 生活介護事業	ふれあい事業	合 計	内部取引消去	拠点区分合計
収 入	介護保険事業収益	513,087,304	884,693	104,574,350	1,804,960	48,986,526	0	669,337,833	0	669,337,833
	施設介護料収益	396,202,375	0	0	0	0	0	396,202,375	0	396,202,375
	介護報酬収益(施設)	352,170,601	0	0	0	0	0	352,170,601	0	352,170,601
	利用者負担金収益(公費)	423,387	0	0	0	0	0	423,387	0	423,387
	利用者負担金収益(一般)	43,008,387	0	0	0	0	0	43,008,387	0	43,008,387
	居宅介護料収益(介護報酬収益)	0	586,088	84,376,686	1,622,281	0	0	86,585,055	0	86,585,055
	介護報酬収益(居宅)	0	568,459	74,077,659	1,382,973	0	0	76,027,091	0	76,027,091
	介護予防報酬収益(居宅)	0	19,629	10,299,027	239,308	0	0	10,557,964	0	10,557,964
	居宅介護料収益(利用者負担金収益)	0	73,087	11,633,361	182,679	0	0	11,889,130	0	11,889,130
	介護負担金収益(公費)	0	0	185,624	0	0	0	185,624	0	185,624
	介護負担金収益(一般)	0	70,905	9,797,330	143,403	0	0	10,011,638	0	10,011,638
	介護予防負担金収益(一般)	0	2,182	1,650,410	39,276	0	0	1,691,868	0	1,691,868
	地域密着型介護料収益(介護報酬収益)	0	0	0	0	30,018,838	0	30,018,838	0	30,018,838
	介護報酬収益(地域)	0	0	0	0	30,018,838	0	30,018,838	0	30,018,838
	地域密着型介護料収益(利用者負担金)	0	0	0	0	4,215,986	0	4,215,986	0	4,215,986
	介護負担金収益(一般)	0	0	0	0	4,215,986	0	4,215,986	0	4,215,986
	利用者等利用料収益	113,371,128	225,618	8,202,300	0	12,936,140	0	134,735,086	0	134,735,086
	施設サービス利用料収益	8,024,370	0	0	0	0	0	8,024,370	0	8,024,370
	居宅介護サービス利用料収益	0	11,500	1,336,200	0	0	0	1,347,700	0	1,347,700
	地域密着型介護サービス利用料収益	0	0	0	0	2,695,840	0	2,695,840	0	2,695,840
	食費収益(公費)	34,800	0	0	0	0	0	34,800	0	34,800
	食費収益(一般)	50,974,060	81,850	6,018,720	0	3,735,200	0	60,839,840	0	60,839,840
	食費収益(特定)	4,818,383	3,134	0	0	0	0	4,821,517	0	4,821,517
	居住費収益(一般)	42,501,280	121,160	0	0	6,180,800	0	48,803,240	0	48,803,240
	居住費収益(特定)	3,100,613	1,514	0	0	0	0	3,102,157	0	3,102,157
	その他の利用料収益	3,917,622	6,320	817,380	0	324,300	0	5,065,622	0	5,065,622
	その他の事業収益	3,513,801	0	362,000	0	1,785,562	0	5,661,363	0	5,661,363
	補助金事業収益(公費)	2,614,331	0	362,000	0	265,562	0	3,241,893	0	3,241,893
	受託事業収益(公費)	899,470	0	0	0	1,520,000	0	2,419,470	0	2,419,470
	その他の事業収益	0	0	0	0	0	85,550	85,550	-1,600	81,950
	ふれあい事業収益	0	0	0	0	0	76,550	76,550	-4,600	71,950
	補助金事業収益	0	0	0	0	0	10,000	10,000	0	10,000
	サービス活動収益計(1)	513,087,304	884,693	104,574,350	1,804,960	48,986,526	85,550	669,424,383	-1,600	669,419,783
活 動 費 の 部 用	人件費	286,695,361	669,050	107,047,727	0	41,845,662	0	436,257,800	0	436,257,800
	職員給料	157,169,245	388,537	62,165,705	0	232,336,263	0	232,336,263	0	232,336,263
	職員賃金	42,795,021	81,729	13,076,757	0	4,691,747	0	60,545,254	0	60,545,254
	賞与引当金繰入	1,000,190	2,952	472,064	0	-452,333	0	1,022,873	0	1,022,873
	非常勤職員給与	42,552,922	102,261	16,361,718	0	18,753,448	0	77,770,349	0	77,770,349
	派遣職員費	985,577	2,351	376,237	0	0	0	1,364,165	0	1,364,165
	退職給付費用	6,756,887	8,053	1,288,560	0	773,500	0	8,827,000	0	8,827,000
	法定福利費	35,435,519	83,167	13,306,686	0	5,566,524	0	54,391,896	0	54,391,896
	事業費	77,227,276	189,315	30,292,319	0	6,544,967	0	114,253,876	-6,380	114,245,496
	給食費	20,661,305	50,183	8,028,963	0	3,617,297	0	32,357,748	-8,380	32,349,368
	介護用品費	4,145,465	9,226	1,476,171	0	0	0	5,630,862	0	5,630,862
	医薬品費	9,430,859	22,545	3,607,857	0	0	0	13,061,261	0	13,061,261
	診療・検査等材料費	216,214	589	93,986	0	0	0	310,788	0	310,788
	保健衛生費	1,145,225	2,322	371,868	0	217,518	0	1,736,933	0	1,736,933
	医療費	770,871	1,813	290,095	0	0	0	1,062,779	0	1,062,779
	教養娯楽費	616,137	1,560	249,848	0	221,110	0	1,088,661	0	1,088,661
	日用品費	3,429,031	8,433	1,349,488	0	329,024	0	5,115,979	0	5,115,979
	水道光熱費	22,768,426	57,846	9,255,388	0	1,530,475	0	33,612,135	0	33,612,135
	保険料	765,882	1,634	261,725	0	73,477	0	1,102,718	0	1,102,718
	賃借料	7,839,080	19,252	3,080,576	0	473,768	0	11,412,676	0	11,412,676
	車輦費	2,147,245	5,339	851,034	0	29,708	0	3,036,326	0	3,036,326
	雑費	3,291,532	8,574	1,372,320	0	52,584	0	4,725,010	0	4,725,010
	事務費	44,933,038	108,234	17,318,896	0	1,291,875	1,440	63,653,483	0	63,653,483
	福利厚生費	879,242	2,313	370,665	0	1,376,734	0	1,376,734	0	1,376,734
	職員被服費	115,299	138	21,986	0	98,496	0	235,919	0	235,919
	旅費交通費	2,647,359	6,576	1,052,425	0	4,400	0	3,710,760	0	3,710,760
	研修研究費	151,797	377	60,591	0	49,950	0	262,725	0	262,725
	事務消耗品費	1,855,184	4,244	678,720	0	155,287	1,440	2,694,875	0	2,694,875
	印刷製本費	141,389	346	55,510	0	0	0	197,275	0	197,275
	修繕費	1,432,226	3,712	594,121	0	62,700	0	2,092,759	0	2,092,759
	通信運搬費	936,997	2,304	368,337	0	118,700	0	1,426,338	0	1,426,338
	広報費	91,964	222	35,744	0	0	0	127,930	0	127,930
	業務委託費	25,264,097	61,359	9,817,726	0	370,581	0	35,513,763	0	35,513,763
	手数料	503,210	1,231	196,970	0	44,412	0	745,853	0	745,853
	租税公課	5,216,324	12,278	1,964,682	0	87,200	0	7,280,484	0	7,280,484
	保守料	5,485,920	12,870	2,059,053	0	175,625	0	7,733,468	0	7,733,468
	雑金費	212,000	264	42,336	0	0	0	254,600	0	254,600
	利用者負担軽減額	5,904,823	0	0	0	0	0	5,904,823	0	5,904,823
	利用者負担軽減額	5,904,823	0	0	0	0	0	5,904,823	0	5,904,823
	減価償却費	36,285,706	0	0	0	1,545,044	0	37,831,750	0	37,831,750
	減価償却費	36,285,706	0	0	0	1,545,044	0	37,831,750	0	37,831,750
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-9,080,705	0	0	0	-1,323,000	0	-10,403,705	0	-10,403,705
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-9,080,705	0	0	0	-1,323,000	0	-10,403,705	0	-10,403,705
	サービス活動増減差額計(2)	-411,955,498	966,599	154,658,942	0	49,905,548	1,440	647,488,027	-8,380	647,489,647
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	71,121,806	-81,906	-50,084,592	1,804,960	-919,022	85,110	21,926,356	3,780	21,930,136
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	受取利息配当金収益	1,776	4	836	0	3,404	0	6,020	0	6,020
	受取利息配当金収益	1,776	4	836	0	3,404	0	6,020	0	6,020
	その他のサービス活動外収益	2,247,595	5,680	909,400	0	472,020	0	3,634,695	-3,780	3,630,915
	受入研修費収益	81,050	238	38,282	0	96,000	0	215,540	0	215,540
	利用者等外給食費収益	2,010,180	5,010	806,560	0	367,520	0	3,189,300	-3,780	3,185,520
	雑収益	156,365	402	64,588	0	8,500	0	229,855	0	229,855
	サービス活動外収益計(4)	2,249,371	5,684	910,236	0	476,424	0	3,640,715	-3,780	3,636,935
	その他のサービス活動外費用	1,904,807	4,630	740,953	0	3,326	71,780	2,725,496	0	2,725,496
	利用者等外給食費	1,904,807	4,630	740,953	0	3,326	71,780	2,725,496	0	2,725,496
	サービス活動外費用計(5)	1,904,807	4,630	740,953	0	3,326	71,780	2,725,496	0	2,725,496
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	344,564	1,054	169,283	0	472,098	-71,780	915,219	-3,780	911,439
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	71,466,370	-80,852	-49,915,309	1,804,960	-446,924	13,330	22,841,575	0	22,841,575

拠点区分事業活動明細書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		運営事業	支援センター事業	研修事業	研究事業	合 計	内部取引消去	拠点区分合計
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収益							
	研究センター事業収益	95,566,015	29,560,656	21,827,112	17,401,881	164,355,664	0	164,355,664
	運営事業収益	95,566,015	0	0	0	95,566,015	0	95,566,015
	支援センター事業収益	0	29,560,656	0	0	29,560,656	0	29,560,656
	研修事業収益	0	0	19,893,112	0	19,893,112	0	19,893,112
	研究事業収益	0	0	1,934,000	17,401,881	19,335,881	0	19,335,881
	サービス活動収益計(1)	95,566,015	29,560,656	21,827,112	17,401,881	164,355,664	0	164,355,664
	人件費	63,286,881	20,267,191	651,548	0	84,205,620	0	84,205,620
	職員給料	37,653,473	3,042,581	651,548	0	41,347,602	0	41,347,602
	職員賞与	9,107,661	1,027,270	0	0	10,134,931	0	10,134,931
	賞与引当金繰入	-387,650	6,993	0	0	-380,657	0	-380,657
	非常勤職員給与	7,462,992	13,692,029	0	0	21,045,021	0	21,045,021
	退職給付費用	955,500	409,500	0	0	1,365,000	0	1,365,000
	法定福利費	8,504,905	2,188,818	0	0	10,693,723	0	10,693,723
	事業費	7,076,351	867,107	3,794,526	2,240,483	13,978,467	0	13,978,467
	水道光熱費	2,747,851	545,883	0	0	3,293,734	0	3,293,734
	保険料	204,038	0	48,230	0	252,268	0	252,268
	賃借料	1,434,105	89,320	54,203	282,883	1,860,511	0	1,860,511
	車輦費	13,381	77,904	0	0	91,285	0	91,285
	その他の経費	2,676,976	154,000	3,305,506	1,957,600	8,094,082	0	8,094,082
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	DCM経費	0	0	386,587	0	386,587	0	386,587
	事務費	17,393,988	8,433,351	3,147,385	15,408,697	44,383,421	0	44,383,421
	福利厚生費	146,256	97,172	10,000	0	253,428	0	253,428
	旅費交通費	54,940	135,690	375,790	0	566,420	0	566,420
	研修研究費	702,378	14,710	248,164	855,690	1,820,942	0	1,820,942
	事務消耗品費	1,264,945	1,102,346	58,071	938,268	3,363,630	0	3,363,630
	印刷製本費	1,698,960	2,330,617	336,603	3,308,456	7,674,636	0	7,674,636
	修繕費	3,734,500	0	0	0	3,734,500	0	3,734,500
	通信運搬費	870,875	1,547,009	222,606	3,130,823	5,771,313	0	5,771,313
	会議費	104,356	942	152,684	15,884	273,866	0	273,866
	業務委託費	6,738,231	1,447,002	1,070,789	2,549,668	11,805,690	0	11,805,690
	手数料	124,356	39,204	0	38,984	202,544	0	202,544
	租税公課	0	603,800	490,500	0	1,094,300	0	1,094,300
	保守料	1,785,724	1,101,250	0	0	2,886,974	0	2,886,974
	研究事業費返還支出	0	0	0	4,243,000	4,243,000	0	4,243,000
	雑費	168,467	13,609	182,178	327,924	692,178	0	692,178
	減価償却費	11,346,455	221,508	1,619,460	229,921	13,417,344	0	13,417,344
	減価償却費	11,346,455	221,508	1,619,460	229,921	13,417,344	0	13,417,344
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-11,346,455	-221,508	-1,018,596	-229,921	-12,816,480	0	-12,816,480
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-11,346,455	-221,508	-1,018,596	-229,921	-12,816,480	0	-12,816,480
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	サービス活動費用計(2)	87,757,220	29,567,649	8,194,323	17,649,180	143,168,372	0	143,168,372
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	7,808,795	-6,993	13,632,789	-247,299	21,187,292	0	21,187,292
	その他のサービス活動外収益	0	0	7,820,741	0	7,820,741	0	7,820,741
	雑収益	0	0	7,820,741	0	7,820,741	0	7,820,741
	サービス活動外収益計(4)	0	0	7,820,741	0	7,820,741	0	7,820,741
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0	0
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	7,820,741	0	7,820,741	0	7,820,741
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	7,808,795	-6,993	21,453,530	-247,299	29,008,033	0	29,008,033

国庫補助金等収益明細書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

社会福祉法人 仁至会

別紙 3 (3)
(単位:円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る 利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等 特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳		
						法人本部拠点	ハミナス大府拠点	大府センター拠点
介護職員処遇改善支援補助金	介護事業	989,893		989,893			989,893	
愛知県社会福祉施設物価高騰補助金		1,703,000		1,703,000			1,703,000	
愛知労働局 特定求職者雇用開発助成金		600,000		600,000			600,000	
愛知県社会福祉協議会 補助金 (プロジェクト)		100,000		100,000			100,000	
知多北部広域連合 初任者研修費補助金		14,000		14,000			14,000	
区分小計		3,406,893	0	3,406,893	0	0	3,406,893	0
厚生労働省 介護保険事業費補助金(運営)	センター事業	96,607,000		96,607,000	1,040,985			96,607,000
厚生労働省 介護保険事業費補助金(支援)		17,569,000		17,569,000	852,544			17,569,000
厚生労働省 科学研究費補助金(研究)		7,981,000		7,981,000	361,119			7,981,000
厚生労働省 老人保健健康増進等事業補助金		9,326,000		9,326,000				9,326,000
区分小計		131,483,000	0	131,483,000	2,254,648	0	0	131,483,000
介護職員処遇改善支援補助金	障害事業	153,924		153,924				153,924
愛知県社会福祉施設物価高騰補助金		147,000		147,000				147,000
経済産業省 空調設備更新工事補助金		3,000,000		3,000,000	3,000,000			3,000,000
愛知県共同募金会 送迎車両購入補助金		1,200,000		1,200,000	1,200,000			1,200,000
荒川緑地善会 福祉施設助成事業費補助金		460,000		460,000	460,000			460,000
区分小計		4,960,924	0	4,960,924	4,660,000	0	0	4,960,924
合計		139,850,817	0	139,850,817	6,914,648	0	3,406,893	131,483,000

(注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、障害事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害福祉サービス事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。
なお、運用上の留意事項(課長通知)別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。

2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と整合するものとする。
また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

国庫補助金等特別積立金明細書

自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日

社会福祉法人 仁至会

別紙3 (㉔)
(単位: 円)

区分並びに積立て 及び取崩しの事由	補助金の種類		合計	各拠点区分の内訳			
	国庫補助金	地方公共団体 補助金		法人本部拠点	ルミナス大府 拠点	大府セスター 拠点	サンサン大府 拠点
当期繰越額			549,347,336	0	170,202,775	314,177,429	64,967,132
当期積立額	愛知県共同募金会補助金 荒川磯慈善会補助金 経済産業省空調設備更新工事補助金 厚生労働科学研究所研究費補助金(研究) 厚生労働省介護保険事業費補助金(運営) 厚生労働省介護保険事業費補助金(支援)	3,000,000 361,119 1,040,985 852,544	1,200,000 460,000			361,119 1,040,985 852,544	1,200,000 460,000 3,000,000
当期積立額合計	5,254,648	0	6,914,648	0	10,403,705	2,254,648	4,660,000
当期取崩額	サービスマス活動費用の控除項目として 計上する取崩額 特別費用の控除項目として 計上する取崩額 販管費の控除項目として 計上する取崩額				10,403,705	12,816,480	2,809,073
当期取崩額合計			27,024,474	0	10,403,705	13,379,907	3,240,862
当期末残高			529,237,510	0	159,799,070	303,052,170	66,386,270

- (注) 1. サービスマス活動費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産の減価償却相当額等の取崩額を記入し、特別費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産が売却または廃棄された場合の取崩額を記入する。(本文9参照)
2. 国庫補助金等特別積立金取崩額が、就労支援事業の控除項目に含まれ、法人単位事業活動計算書に表示されない額がある場合には、取崩の事由に別掲して計上し、法人単位貸借対照表と一致するように作成すること。